



令和7年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和6年11月8日

上場会社名 フジプレアム株式会社
 コード番号 4237 URL <https://www.fujipream.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 三浦理路

TEL 079-266-6161

半期報告書提出予定日 令和6年11月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	5,659	19.1	104	82.3	121	80.3	39	90.9
6年3月期中間期	6,993	15.8	592	5.7	613	4.9	431	1.6

(注) 包括利益 7年3月期中間期 22百万円 (95.2%) 6年3月期中間期 458百万円 (9.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	1.38	
6年3月期中間期	15.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	17,092	9,798	57.3
6年3月期	18,436	9,993	53.5

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 9,798百万円 6年3月期 9,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期		0.00		6.00	6.00
7年3月期		0.00			
7年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,028	1.7	528	23.0	550	25.9	382	33.5	13.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、【添付資料】8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期中間期	29,786,400 株	6年3月期	29,786,400 株
期末自己株式数	7年3月期中間期	1,211,561 株	6年3月期	1,211,561 株
期中平均株式数(中間期)	7年3月期中間期	28,574,839 株	6年3月期中間期	28,574,839 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善等により、全体としては緩やかな景気回復となりました。一方で世界経済においては、国際情勢が不安定な状況が続いていることから、原油価格や原材料価格の高止まりが続き、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは独自の精密貼合技術を活用した用途開拓に注力してまいりました。また、事業範囲の拡大にもチャレンジしながら、グループ企業の持ち味も生かした事業展開を試みております。一方で、車載関連、エレクトロニクス関連の製品が汎用品化、多国籍化する中で、商流の変化も目まぐるしい状況となっております。商流の変化の過程で、新たな競合プレイヤーが出現する等、受注環境は厳しい状況となっております。そのため当社グループとしては、新たな部材を使用した加工ビジネスにもグループを挙げて取組み、既存領域にこだわらない技術活用の範囲拡大に向けて、取組みを強化しております。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高5,659百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益104百万円(同82.3%減)、経常利益121百万円(同80.3%減)を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は39百万円(同90.9%減)となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ・タッチパネル市場は、引き続き各分野でデジタル化が進むことにより、市場規模は拡大基調となっております。センターインフォメーションディスプレイ、メータークラスターパネル、各種スイッチ類等自動車の電子化・ディスプレイ化は確実に進むことから市場は拡大する一方で、汎用品化も進み、新規参入企業の増加あるいは海外企業の参入等もあり、競争はより激しくなっております。このように市場が変化する中、当社は精密貼合技術により一層磨きを掛け、最先端生産設備の開発・導入による生産の高度化、あるいは新たな部材を用いた加工技術を高めることにより、難易度の高い技術を求められる用途製品の受注・開発に取組んでおります。

この結果、売上高3,998百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益1百万円(同98.2%減)となりました。

環境住空間及びエンジニアリング部門

太陽電池の国内市場は、既存技術を用いたパネル市場を外国勢が席卷しており、国内メーカーにとっては厳しい状況が続いております。そのため当社グループも、コスト削減を進めながら、OEM供給を主軸として収益の安定化を図っております。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、ペロブスカイト太陽電池をはじめとする次世代太陽電池の社会実装への取組みについても研究開発を継続しております。エンジニアリング部門においては、連結子会社プレマテック株式会社での半導体液晶関連向け装置の受注がこれまで順調に推移しておりましたが、世界的な産業機械・自動車向けの半導体液晶関連の需要が鈍化していることから、前年同期を下回っております。また、メカトロニクス技術を活用した省人化あるいは省エネルギー化設備の受注にも引き続き注力しております。

この結果、売上高1,661百万円(前年同期比37.6%減)、営業利益96百万円(同79.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は8,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,240百万円の減少となりました。これは主に仕掛品の増加52百万円があったものの、現金及び預金の減少733百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少632百万円があったことによるものであります。固定資産は8,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円の減少となりました。これは主に建設仮勘定の増加41百万円があったものの、建物の減少120百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は17,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,344百万円の減少となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,200百万円の減少となりました。これは主に製品保証引当金の増加13百万円があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少466百万円、支払手形及び買掛金の減少397百万円があったことによるものであります。固定負債は1,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加54百万円があったものの、社債の減少14百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は7,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,149百万円の減少となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円の減少となりました。これは主に資本剰余金の増加78百万円があったものの、利益剰余金の減少132百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.3%（前連結会計年度末は53.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和6年5月15日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,248,903	4,514,939
受取手形、売掛金及び契約資産	3,490,352	2,857,983
商品及び製品	14,718	16,665
仕掛品	569,892	622,851
原材料及び貯蔵品	317,900	359,115
その他	33,460	62,327
貸倒引当金	△289,769	△289,210
流動資産合計	9,385,459	8,144,673
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,586,635	3,465,990
土地	3,161,138	3,161,138
建設仮勘定	181,013	222,726
その他（純額）	890,077	886,945
有形固定資産合計	7,818,865	7,736,801
無形固定資産		
その他	4,196	4,043
無形固定資産合計	4,196	4,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,711	1,003,329
退職給付に係る資産	29,654	28,547
その他	183,723	177,845
貸倒引当金	△2,662	△2,662
投資その他の資産合計	1,228,426	1,207,058
固定資産合計	9,051,487	8,947,903
資産合計	18,436,947	17,092,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,749,308	1,351,738
短期借入金	2,800,000	2,750,000
1年内償還予定の社債	328,000	328,000
1年内返済予定の長期借入金	1,217,636	750,954
未払法人税等	334,591	71,785
賞与引当金	34,614	33,553
製品保証引当金	69,288	82,636
その他	528,409	492,518
流動負債合計	7,061,846	5,861,185
固定負債		
社債	32,000	18,000
長期借入金	1,170,051	1,224,285
退職給付に係る負債	45,904	47,198
その他	133,773	142,949
固定負債合計	1,381,728	1,432,432
負債合計	8,443,574	7,293,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,519,077
利益剰余金	6,217,553	6,085,402
自己株式	△863,930	△863,930
株主資本合計	9,794,434	9,740,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,476	58,400
その他の包括利益累計額合計	76,476	58,400
非支配株主持分	122,462	—
純資産合計	9,993,373	9,798,958
負債純資産合計	18,436,947	17,092,577

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	6,993,051	5,659,875
売上原価	5,921,869	4,946,093
売上総利益	1,071,182	713,781
販売費及び一般管理費	478,247	608,808
営業利益	592,934	104,972
営業外収益		
受取利息	3,108	4,144
受取配当金	9,565	12,030
為替差益	8,908	—
その他	7,193	17,053
営業外収益合計	28,774	33,227
営業外費用		
支払利息	5,905	9,789
為替差損	—	5,078
その他	2,058	2,211
営業外費用合計	7,963	17,078
経常利益	613,745	121,122
特別利益		
固定資産売却益	13,122	—
特別利益合計	13,122	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3,899
特別損失合計	—	3,899
税金等調整前中間純利益	626,868	117,222
法人税、住民税及び事業税	149,616	53,279
法人税等調整額	44,448	23,832
法人税等合計	194,065	77,112
中間純利益	432,802	40,110
非支配株主に帰属する中間純利益	1,043	812
親会社株主に帰属する中間純利益	431,759	39,298

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	432,802	40,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,428	△18,075
その他の包括利益合計	25,428	△18,075
中間包括利益	458,231	22,034
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	457,187	21,222
非支配株主に係る中間包括利益	1,043	812

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。